寄稿

労働運動の改革をめざして
ーアメリカの労働教育ー

高須　裕彦
（一橋大学大学院社会学研究科フェアレイバー研究教育センター）

ケント・ウォンさんとの出会い

2003年秋に来日したケント・ウォンさん（Kent Wong、中国系３世）は、「労働運動の再生には労働教育が重要である。大学のレイバーセンターは、大学とコミュニティや労働運動、社会をつなぐ橋である。」というメッセージを私たちに残した。彼は、カリフォルニア大学ロサンゼルス校労働研究教育センター（Center for Labor Research and Education, UCLA、以下「UCLAレイバーセンター」という）[1]の所長である。

当時、労働組合の専従役員として、沈滞する組合運動や世代交代の難しさと格闘していた私にとって、彼のメッセージは強烈だった。「労働教育」はすでに、春闘学習会や新入組合員研修でやっていたが、「大学のレイバーセンター」の実態については、日本にはない存在であることから、ウォンさんの話を聞いてもよくわからなかった。そこで、実際に何をやっているのか見てみようと、2004年にUCLAレイバーセンターに７ヶ月間滞在した[2]。以来、アメリカとの行き来のなかで、レイバーセンターと労働教育との付き合いが始まった。

ロサンゼルスで見えてきた社会運動ユニオニズム

ロサンゼルスの人口の４割以上は中南米からの移民たちである。彼らは、さまざまなサービス産業、飲食、販売、ホテル、ビル清掃、警備、介護、保育、自動車の洗浄、建設や建築（多くは日雇）などの中核的労働力である。唯一まとまって存在する製造業の縫製被服産業の担い手でもある。いずれの仕事も低賃金で、最低賃金違反をはじめとする法違反が蔓延する劣悪な労働条件である。これらの労働者のほとんどは、労働組合に組織されず、労働組合の組織率は低下する一方だった。しかし、80年代末から90年代に大きな転機が訪れる。

ケン・ローチ監督の『Bread &Roses（パンとバラ）』（2000年）という映画をご存知だろうか。この映画は、「ジャニターに正義を」というロサンゼルスのジャニター（ビル清掃労働者）たちの組合組織化キャンペーンを描いている。彼らの多くは、中米からの移民たちで、いわゆる非正規滞在（非正規ルートで国境を越えたり、在留期限を超えて滞在している）労働者も多い。

ジャニターたちは、ビル内のテナントが仕事を終えた深夜に清掃を行う。組合のオルガナイザーはジャニターたちが働いている深夜に職場に潜り込み、ジャニターたちを集めて組織化のための会議を行った。ジャニターたちの争議ドキュメンタリー『Justice for Janitors』（SEIU制作・1990年）を見て、オルグと仲間たちとの議論をとおして自分たちの置かれている状況を認識する。そして、労働条件を決定する「真の権力者」は、ジャニターを雇用する清掃業務の請負会社ではなく、ビルの所有者・管理会社やビルに入居しているテナント（ロサンゼルスの都心部では多国籍企業）であることを知る。彼らは、キリスト教教会や移民コミュニティなどのさまざまな人々の支

援を受けながら、ビルの所有者・管理会社とビル清掃会社を非暴力・直接行動で社会的に包囲していく。そして、テナントの「同情」を得る。こうして、「ジャニターに正義を」のキャンペーンは大成功し、組織を拡大し、ジャニターたちの労働条件の引き上げに成功する。

さらにジャニターたちの組合は、2000年に３週間にわたるストライキを闘い抜いて、労働条件を大きく改善させた。労働協約は、ビル清掃の請負会社で構成する使用者団体とSEIUの支部との間で締結される。協約には、清掃業務を落札できなかった会社に雇用されていた従業員（当該ビルで働いていたジャニターたち）を、落札した新しい会社が引き継ぐことを義務づける条項が含まれている。現在では、ロサンゼルスの都心部の清掃業務の85％以上を組織しているという。

このような労働運動を「社会運動ユニオニズム」（社会運動的な労働運動）と呼ぶ。その担い手たちは、従来の労働運動を「ビジネスユニオニズム」（役員のビジネスとして、組合員にサービスを提供する労働組合運動）と批判し、それに代わって、労働者自身の主体的参加と社会的経済的公正（Justice）の実現をめざしている。企業内労使関係に留まらず、労使関係を決定していく社会的諸関係の変革をめざして、当該使用者のみならず、背景資本や取引関係者をも攻め立てていく。マスメディアやキリスト教教会、移民コミュニティなどのさまざまな社会運動、政治家などを支援者として包含していく社会運動的な労働運動である。公民権運動などで培われてきた非暴力直接行動・市民的不服従行動などの社会運動の戦術を多用する。

ロサンゼルスではこの20年ほどの間に、ジャニターの組織化を皮切りに10万人を超える在宅介護労働者の組織化や、ホテル労働者・警備員などの組織化が進み、LA County Federation of Labor（ロサンゼルス郡労働組合評議会：日本の連合地協にあたる組織）の指導部を改革派が掌握し、社会運動ユニオニズムを展開している。

民衆教育という方法

2000年のジャニターのストライキ準備では、民衆教育手法（Popular education）を活用した参加型ワークショップが繰り返し開催された。ジャニターたちの経験を大切にしながら、社会的諸関係を学び、真の「権力者」はだれなのかを知り、ビル所有者・管理会社、テナントを巻き込む戦略の重要性を学んだ。

民衆教育は、『非抑圧者の教育学』で有名なブラジルの教育学者パウロ・フレイレの対話型・課題提起型の教育方法論の強い影響を受けながら、労働運動や社会運動のさまざまな領域で展開されている。教師が一方的に知識やイデオロギーを提供する銀行型・注入型の教育ではなく、人々の持っている経験や知恵から出発する。それを参加者同士が共有し、新たな情報や理論と結びつけながら、実践につながる学びに発展させていく。このように学びのサークルを回していく方法だ。その学びを推進するのがファシリテーターである。ジャニターたちの教育のファシリテーターになったのは、UCLAレイバーセンターのスタッフたちだった。

UCLAレイバーセンターとは

SEIU（全米サービス従業員組合）のスタッフ弁護士だったウォンさんは1991年、UCLAレイバーセンターの所長に就任する。以後、同センターは、サービス産業と移民・マイノリティ労働者の組織化と運動に焦点をあてて活動を進めてきた。スタッフ[3]の多くは労働運動の活動経験者で、労働運動の改革を志向する組織者としての役割意識を持っている。労働運動や社会運動に対して、さまざまな問題提起を行い、組織やネットワークづくりに関わり、活動家たちとプロジェクトを立ち上げ、運動に必要なリソースの提供、すなわち、会議や集会などの場所の提供にはじまり、必要とされる調査研究の実施、関係者への教育を行う。これまでに、生活賃金条例に関する実態調査やウォールマート対策に関するネットワークの組織化、労働者NGOのネットワークづくりなどを進めてきた。2010年に訪ねたときには、LA

Black Worker Center（ロサンゼルス黒人労働者センター）の立ち上げのために、準備事務局の場所を提供し、レイバーセンターのスタッフの１人が専任で組織化を進めていた。

教育に関しては、学部生向けの労働教育や学生のインターンシップ（夏休みに労働組合や労働NGOに派遣するプログラム）、労働組合や労働NGOなどの役員・スタッフ、活動家、マイノリティ（スペイン語系、アジア系、アフリカ系）、女性、ゲイ・レズビアン向けの短期集中リーダーシップ訓練コースなどに取り組んでいる。UCLAレイバーセンターはTeaching for Change（変革をめざす教育）をスローガンに、労働運動・社会運動のなかでの教育を活発に推進している。

また、ウォンさんは労働組合の教育担当者と大学のレイバーセンターのスタッフの集まりであるUnited Association for Labor Education（全米労働教育協会）[4]と、AFL－CIOの構成組織であるAsian Pacific Labor Alliance（アジア太平洋系アメリカ人労働連合）の結成時の会長でもある。中国系３世の彼は、アジアの労働運動とのつながりを重視しており、中華総工会との交流を拡大し、中国を敵視していたAFL－CIOの政策を変えつつある。

このようにUCLAレイバーセンターは、社会運動ユニオニズムを支える基盤の１つとも言える存在である。

大学のレイバーセンターとは

ここで、アメリカにおけるレイバーセンターについて紹介しよう（詳しくは高須ほか(2009)を参照）。レイバーセンターは、中立の立場から労使関係研究を行う研究機関ではなく、労働運動と連携し、支援する立場から労働調査・労働研究や労働教育を行う機関・プログラムである。UCLAだけでなく、アメリカには公立大学を中心に約50のレイバーセンターがあると言われている。第二次世界大戦後、労働運動はアメリカの政治や社会のなかで一定の力を確立していく。60年代の社会運動の盛り上がりを背景に、労働組合は大学の設置者である州や市に要求し、全米各地の公立大学にレイバーセンターや労働教育プログラムを設置させた。UCLAレイバーセンターも1964年に設置されている。

もちろん各大学のレイバーセンターの特徴は均質ではない。その地方の政治状況（特に民主党の強さ）や労働運動の強さによって、レイバーセンターの性格も変わる。Byrd & Nissen 2003の米国労働教育実態報告には、全米各地の大学にベースをおく44の労働教育機関が対象としてリストアップされている。レイバーセンターの実態は、現場組合員の労働教育に重点を置くセンターから、大学院レベルの教育や労働運動との連携に焦点をあてたセンターなどさまざまである。全体の傾向としては、労働運動の現状に批判的な視点から改革を志向する教育や、組合の実務に即したスキル教育などが行われている。

実際に訪ねたことのある２つのレイバーセンターの具体例をあげておこう。１つはCUNY Murphy Institute for Worker Education & Labor Studies（ニューヨーク市立大学マーフィー労働者教育労働研究所）[5]である。ここでは、労働研究と都市研究の学士と修士課程、Union Semester（組合学期）という労働組合でインターンをしながら組合について学ぶ講座などが設置されている。同研究所内にはレイバーセンターが設置されていて、セミナーの開催やNew Labor Forumという改革派を志向する雑誌が発行されている。

２つめは、ワシントンDC近郊のシルバースプリングにあるAFL－CIOが設置したNational Labor College（全米労働大学）[6]である。ここは、AFL－CIOが1974年に労働組合活動家の教育のために設置したGeorge Meany Center for Labor Studies（ジョージ・ミーニー労働研究センター）が、2004年に公式の認定を受けて大学に発展したものだ。元修道院だった美しい広大なキャンパスに教室棟や宿泊棟がある。受講者は、インターネットによる通信教育と、１学期に１週間の全米労働大学での宿泊スクーリングを受ける仕組みになっている。労働研究の学士コースや修士コース、労働安全衛生などの専門学士コース、組合スキ

ルコースなどが設置されていて、他大学との連携によって単位互換もできる。組合員たちは働きながら、組合の役職活動をしながら、学習し資格が取れる仕組みとなっている。

ウォール街占拠運動のインパクト

近年、注目すべき労働争議が続いている。2011年２月のウィスコンシン州マディソンでの、公共部門労組に対する団体交渉権規制法案に反対する州議会占拠運動や、同年8月のベライゾン（大手電話会社）のスト、2012年９月のシカゴ教員組合のストである。

さらに2011年9月には、「私たちは99％だ」をスローガンにウォール街占拠運動が勃発した。占拠運動は瞬く間に全米に拡がり、既存の労働運動にも強烈なインパクトを与えた。多くの学生や20～30代の人々が参加するこの運動は、だれもが参加できる「全体集会」を基礎に、運動内部に無数の課題別のサークルを形成する。参加した人々は納得がいくまで徹底的に議論する。これは「コンセンサス・モデル」と呼ばれ、労働教育の視点からも注目すべき方法といえるだろう。

日本に示唆するもの

現在、日本の大学に労働研究コースを設置しているところはない。法学部の労働法を除けば、労働問題や労働組合に関する授業は消滅しつつあるのではないか。ましてや、社会人である労働者や労働組合の役職員が大学で学べる場はほとんどない[7]。その原因は、単に労働教育の問題だけでなく、学歴社会の通過点としての大学教育のあり方や社会人教育をめぐる問題を含めて議論しなければならない。ここで詳しく述べる紙数はないが、戦後初期の「中央労働学園」の経験を除いて、歴史的に大学のなかに労働運動と連携した労働教育の拠点をつくろうという志向性は、労働組合にも、労働研究者のなかにもなかったと思われる。

しかし、労働組合の組織率の低下や90年代以降の経済状況の悪化と非正規労働者の急増にともない、近年、個別労使紛争の件数が増加している。同時に、学生運動や労働運動の高揚期を経験した活動家世代の引退も進んでいる。これらの結果、組合員や組合役職員をはじめ、学生や一般の人々を対象とした労働教育の必要性について議論されるようになった。

私自身もアメリカのレイバーセンターに触発されて、小さな試みではあるが2006年に一橋大学の教員とともに「フェアレイバー研究教育センター」を立ち上げた。連合は、一橋大学を含め複数の大学で寄附講座をおこなっている。明治大学でも、「労働教育メディア研究センター」を設置し、自治労寄附講座や労働講座（自治労や日教組などが寄附）をスタートしている。日教組は、文科省が推進するキャリア教育のなかに、労働教育の視点を組み込む方針を提起し、学校現場での取り組みが進んでいる。しかし、試みは始まったばかりである。ぜひ、読者のみなさんとともに労働教育の場づくりを進めていきたい。

【参考文献】
高須裕彦ほか（2009）「大学と労働運動、社会運動をつなぐ橋：アメリカの大学のレイバーセンターとは何か（上）・（下）」『労働法律旬報』1690号、1692号。
Byrd, Barbara and Nissen, Bruce (2003), *Report on the State of Labor Education in the United States,* Center for Labor Research and Education, Institute of Industrial Relations, University of California.

1 同センターのウェブサイト　http://www.labor.ucla.edu/
2 映像制作者の青野恵美子と同行した。調査結果は以下の論文やビデオにまとめた。
高須・青野(2005)「ロサンゼルスの新しい労働運動とその社会的基盤」国際労働研究センター編『社会運動ユニオニズム　アメリカの新しい労働運動』緑風出版。
青野制作・ビデオ『市民的不服従～ロサンゼルス ホテル労働者の闘い』
http://from911to311.blogspot.jp/2011/05/blog-post_05.html
3 現在、インターンを含めて31名のスタッフを抱えている。スタッフ数から言えば、全米で最大規模のレイバーセンターである。ただし、労働運動を支援する立場に立つUCLAレイバーセンターは、2003年から2010年の共和党のシュワルツェネッガー知事時代には、再三にわたり予算カット攻撃を受け、スタッフ数を大幅に削減したこともある。現在は州予算に加え、民間財団などからの外部資金も調達して運営している。
4 同協会のウェブサイト　http://www.uale.org/
5 同研究所のウェブサイト　http://sps.cuny.edu/institutes/jsmi
6 同大学のウェブサイト　http://www.nlc.edu/
7 日本においては、都道府県労政事務所などの労働行政機関が、労働者や組合の役職員向けの労働教育を歴史的に、そして現在も提供していることと、その重要性を押さえておく必要がある。